## 日本企業によるアジア拠点の清算・整理に関する主な動き(2015年４月～2016年２月)

| 企業・出資比率 | 現地法人概要 | 国 | 時期 | 概要 |
|---|---|---|---|---|
| ＜事業強化を目的としたもの＞ | | | | |
| アズビル100% | アズビル機器(大連)<br>(設)1994/3<br>(資)7.5億円<br>(従)300人<br>(所)遼寧省大連経済技術開発区東北二街18号 | 中国 | 2015/11 | [電気機器]広東省で委託生産を中止し大連に移管<br>2015年11月から、広東省深圳市の現地企業での委託生産を中止、遼寧省およびタイ拠点に生産移管。自社生産に切り替えた。深圳での生産は、同社２拠点目の海外生産拠点として2002年にパートナー会社への生産委託で開始。以来、温度調節計、光電センサ、近接センサ、空調用のバルブ、温度・湿度センサなどを生産。同社事業を下支えしてきたが、地域特性に合った製品対応強化の一環として、委託中止を決定。移管作業は数年をかけて段階的に続けていた。 |
| サントリーグループ50% | ＜売却＞<br>三得利青島ビール(上海)<br>(設)2013/4<br>(資)９億732万元(171億円)<br>(所)上海市松江工業区<br><br>＜売却＞<br>青島ビール三得利(上海)銷售<br>(設)2013/4<br>(資)2,000万元(３億8,000万円)<br>(所)上海市虹口区 | 中国 | 2015/10 | [食品]上海のビール事業合弁２社株式譲渡<br>2015年10月18日に上海市のビール事業合弁会社２社の株式を合弁相手の青島ビールに譲渡することで合意し契約調印。同時に製造販売に関するライセンス契約を締結しており、株式譲渡後も上海・江蘇省を中心に三得利(サントリー)ビールブランドの販売は従来通り継続される。両社は2013年に折半出資の合弁会社を設立し、商品開発から販売、物流を含む一貫体制を協業で構築して事業展開してきたが、中国市場における価格競争の激化などを受け、合弁の解消を決めた。 |
| ジーダット50%→０%<br>アルゴグラフィックス30%<br>朱 旻20%→69.5%<br>王０%→0.5% | ＜持分売却＞<br>愛績旻(上海)信息科技<br>(設)2013/6→2015/4売却<br>(資)1.1億円<br>(代)董事長：朱 旻<br>(所)上海市長寧区武夷路321弄1号 | 中国 | 2015/4 | [ＩＴ]上海市ＣＡＤシステム販社の持分売却/(売)2,037万円(2014年度)<br>2015年４月、半導体向け設計用ＣＡＤシステム「α-SX」販社の全保有株式50%を董事長らに1,875万円で売却。販社の事業拡大には半導体分野以外の取り扱いが不可欠と双方の経営陣で判断、資本関係解消に踏み切る。解消後も液晶向けα-SXの販売代理店として関係を継続。 |
| 日清食品ホールディングス | ＜株式譲渡＞<br>今麦郎日清食品<br>事業内容：即席食品の研究開発、製造販売<br>(資)７億元(134億円)<br>(所)河北省<br><br>今麦郎食品<br>事業内容：即席食品の製造販売、製粉<br>(資)７億400万元(135億円)<br>(所)河北省<br><br>河北今麦朗紙品<br>事業内容：包材の製造販売<br>(資)3,910万元(７億5,000万円)<br>(所)河北省<br><br>今麦朗投資<br>(設)2004/4<br>事業内容：即席麺、小麦粉および飲料等事業への投資<br>(資)１億2,000万元(23億円)<br>(所)河北省 | 中国 | 2015/11 | [食品]河北省の製麺事業合弁を解消<br>2015年11月26日、日清食品の香港現地法人である香港日清が保有する今麦郎グループ３社の持分について、同３社の持株会社である今麦郎投資に譲渡する契約を締結。譲渡額は合計４億5,000万元(86億円)。香港日清は、同社グループの中国における事業強化・拡大を目的として、2004年５月に現地大手即席麺・製粉メーカーである河北華龍麺業集団(当時)への資本参加を含む合弁契約を同社の親会社である河北今麦郎麺業と締結。その後、今麦郎グループ内の資産再編を目的として新たに設立された今麦郎日清への出資を2012年に引き受けた。一方、香港日清をはじめとする現地法人を通じた中国事業は、マーケティング戦略の充実や営業網の拡充などの様々な施策を通じて2014年12月期には売上高345億円に達しており、今後は各々が独立して事業を展開していくことが望ましいとの合意に至り、両グループ間の合弁契約を解消することにした。 |
| 日医工12.6%→０% | バイネックス<br>Binex Co.,Ltd.<br>(設)1957/12<br>(資)154億4,800万ウォン(16億4,000万円)<br>(所)釜山市 | 韓国 | 2015/12 | [医薬]釜山のバイオ医薬品企業と資本提携解消<br>2015年12月２日、生物製剤の受託製造などを手掛ける韓国のバイネックスとの資本提携を解消し、日医工が保有する株式12.6%(387万8,128株)をすべて売却。バイネックスと結んでいる業務提携については、今後も変更なく継続する。両社は2013年10月にバイオ医薬品の製造および安定供給の確保を目的とした資本提携に合意したが、日医工は今後も新たなバイオシミラー開発への投資が必要なほか、並行して進めているジェネリック医薬品シェア80%の目標達成に向けた設備投資も計画するなど、資金需要が増大。バイネックスとの資本提携は当初の目的に沿った成果が得られたと判断し、保有資産の効率的運営の観点から株式を売却することにした。 |
| 大阪ソーダ | ダイソー・ケミカル(タイランド)<br>DAISO CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.<br>(設)2012/7<br>(所)バンコク市(54 Harindhorn Building 9Fl., Room.no 9F, North Sathorn Rd., Silom,Bangrak) | タイ | 2015/12 | [化学]バンコクの駐在員事務所を閉鎖<br>2015年12月31日付でバンコク市の駐在員事務所を閉鎖し、業務をダイソーケミカル子会社のダイソー・ケミカル(タイランド)に継承する。販売体制の強化と顧客サービスの向上が狙い。 |

| 企業・出資比率 | 現地法人概要 | 国 | 時期 | 概要 |
|---|---|---|---|---|
| 丸順 | ＜閉鎖＞<br>丸順ジャカルタ駐在員事務所<br>MARUJUN CO.,LTD Jakarta Representative Office)<br>(設)2013/2→2015/9(閉鎖)<br>(所)ジャカルタ市(Sentral Senayan 2, 16th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno,Senayan, Jakarta Pusat 10270) | インドネシア | 2015/9 | [自動車部品]インドネシア事務所を閉鎖しタイに統合<br>2015年９月、ジャカルタ市の駐在員事務所を閉鎖。タイ拠点「タイ・マルジュン」にアジア事業を集約する。同事務所は2013年２月に、主要納入先であるホンダがインドネシア事業を強化していたことから、情報収集拠点として開設していた。 |

## ＜効率化を目的とした拠点の整理・統合＞

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ＭＯＲＥＳＣＯ | 無錫莫莱斯柯貿易(新社名)<br>WUXI MORESCO TRADING CO., LTD.<br>営業統合日：2015/11<br>(所)江蘇省無錫市新区竜山路2-18-1201,1209,1210(移転先)<br>電話：+86-510-8522-2618<br>ＦＡＸ：+86-510-8522-2628 | 中国 | 2015/11 | [化学]中国子会社の営業部門を統合･社名変更<br>2015年11月１日付で中国子会社である莫莱斯柯花野圧鋳塗料(上海)の営業部門を無錫松村貿易の営業部門に統合。中国における営業の効率化と強化を図り、潤滑油剤の拡販とシェア拡大につなげる。また、営業部門の統合と合わせ、社名を「無錫莫莱斯柯貿易」に変更するとともに、本社を江蘇省無錫市に移転する。 |
| 大阪ソーダ | 大曹化工貿易(上海)<br>Daiso Chemical (Shanghai) Co., Ltd.<br>(設)2005/10<br>(所)上海市外高橋保税区華京路8号141室 | 中国 | 2015/12 | [化学]上海の駐在員事務所を閉鎖<br>2015年12月31日付で中国・上海市の上海駐在員事務所を閉鎖し、業務をダイソーケミカル子会社の大曹化工貿易(上海)に継承する。販売体制の強化と顧客サービスの向上が狙い。 |
| カワタ100% | 川田機械製造(上海)<br>(設)1997/7<br>(資)702万5,000ドル<br>(所)上海市閔行区新荘工業区金都路3305号 | 中国 | 2015/9 | [一般機械]上海工場移転に伴い既存工場を売却<br>＜売却＞<br>契約：2015/8、実行：2015/9、譲渡額：2,348万2,000元(４億6,500万円)、譲渡先：上海新庄工業区東翼商務発展<br>＜新工場＞<br>(完)2014/12、(規)敷地面積１万9,230㎡、建屋面積３万4,614㎡、(投)8,000万元(11億2,000万円)、(所)上海市閔行区新荘工業区-117号<br>2015年８月31日付で、中国子会社「川田機械製造(上海)」が保有する既存工場について現地不動産会社「上海新庄工業区東翼商務発展」(上海市)と譲渡契約を締結した。譲渡額は2,348万2,000元(４億6,500万円)で、９月30日に引き渡す。カワタは上海市内に新工場を建設、移転を計画しており、それに伴う措置。 |
| ジョウユウＡＧ100%<br>(ＬＩＸＩＬ100%)<br><br>ジョウユウＡＧ100%<br>(ＬＩＸＩＬ100%) | 泉州ジョウユウ・セラミックス<br>(資)8,384万ユーロ<br>(代)Jilin Cai<br>(所)福建省(Joyou Industrial Park,Luncang Town,Nanan City,Fujian)<br><br>泉州ジョウユウ・サニテーション・テクノロジー・インダストリアル<br>(資)5,209万ユーロ<br>(代)Jianshe Cai<br>(所)福建省(Joyou Industrial Park,Luncang Town,Nanan City,Fujian) | 中国 | 2015/7 | [その他製造業]福建省の特定子会社２社の破産手続き開始<br>2015年７月16日付で、「泉州ジョウユウ・セラミックス」と「泉州ジョウユウ・サニテーション・テクノロジー・インダストリアル」を傘下から外した。２社の親会社で、ＬＩＸＩＬが間接的に株式の72.3%を保有する「ジョウユウＡＧ」が同日付で破産手続きを開始したことによる。ジョウユウＡＧは香港子会社「香港中玉サニタリー・テクノロジー」の株式の特別評価減により登録株式資本が半分消失したのを受けて、破産手続開始の申し立てを検討していた。泉州ジョウユウ・セラミックスは衛生陶器等を、泉州ジョウユウ・サニテーションは衛生陶器や水栓金具等を生産してきた。 |
| タツモ100% | ＜解散＞<br>大連龍雲電子部件<br>(設)2006/11<br>(資)300万ドル<br>(代)董事長：亀山 重夫<br>(所)遼寧省大連経済技術開発区東北大街80号紅星工業園小区2号棟 | 中国 | 2015年度 | [一般機械]遼寧省の樹脂成型品製販会社を解散/(売)1.9億円(2014年12月期)、(従)45人<br>2015年７月13日付で清算手続きを開始。中国の東北・河北地方の顧客向けに事業展開してきたが、業績の低迷が続いていた。同国における金型・樹脂成型事業の再編を図り、今後はタツモの100%子会社である「上海龍雲精密機械」に同事業を集約。 |
| 東芝ライフスタイル100%<br>(東芝100%) | ＜解散＞<br>東芝家用電器販売(南海)<br>東芝産品服務(上海) | 中国 | 2015/10 | [電気機器]中国の白物家電の販社２社を解散<br>2015年10月に現地家電メーカー「創維集団」(スカイワース)と白物家電(冷蔵庫、洗濯機、掃除機)に中国での白物家電販売をすべてスカイワースに委託するなかで、東芝ライフスタイルの持つ中国における販売会社２社の解散を決定。 |

| 企業・出資比率 | 現地法人概要 | 国 | 時期 | 概要 |
|---|---|---|---|---|
| トピー工業100% | ＜休止＞<br>青島トピー機械<br>(設)2002/10<br>(資)6,000万元(11億5,000万円)<br>(所)山東省青島経済技術開発区開拓路177号<br><br>トピー履帯(中国)<br>(設)2011/8<br>(資)４億9,100万元(94億円)<br>(所)山東省青島高新技術産業開発区科韵路91号 | 中国 | 2015/11 | [一般機械]山東省の建設機械部品生産を１拠点に集約<br>青島経済技術開発区で建設機械足回り部品を製造・販売する青島トピー機械の事業を休止し、同区内に立地するトピー履帯(中国)に集約。中国経済の成長鈍化等による急激な需要減少を受け、抜本的な固定費の削減を図る。トピー履帯(中国)については今後の見通し等を勘案し、同社の事業用資産について減損処理を実施した上で、さらなるコスト改善と建機メーカーのニーズに柔軟に対応する生産体制を確立する。 |
| ニプロ80%→0%<br>ダイヤモンド魔法瓶工業12%→0%<br>上海保容玻璃８%→100% | ＜売却＞<br>上海日硝保温瓶胆<br>(設)1997/12<br>(資)2,500万ドル<br>(代)董事長：趙軍<br>(所)上海市宝山区江楊南路485号 | 中国 | 2015/9 | [その他製造業]上海の硝子製品製販会社を売却<br>2015年９月、上海で魔法瓶中瓶などの硝子製品を販売する合弁会社「上海日硝保温瓶胆」について、ニプロの持分出資金すべてを上海玻保経貿に譲渡。譲渡額は１億4,170元(27億円)。ダイヤモンド魔法瓶工業も同様に持分を譲渡し、同合弁会社は上海玻保経貿の100%出資となる。 |
| 日阪製作所 | ＜解散＞<br>日阪(中国)机械科技・北京分公司<br>(所)北京市朝陽区東三環北路３号幸福大厦Ｂ座1705号 | 中国 | 2015/9 | [一般機械]北京分公司を閉鎖<br>2015年９月、中国子会社「日阪(中国)机械科技」(広州市、出資比率100%)の営業拠点の再構築を目的に、北京分公司を閉鎖。同時に南京営業所と広州分公司の開設を実施。<br>選択と集中による中国市場の営業拠点見直しを行い、華東・華南地区におけるプレート式熱交換器・食品機器・医薬機器・染色仕上機器・ボールバルブ等の営業強化及びサービス向上を目的に広州分公司(広州市)及び南京営業所(南京市)を開設。 |
| フライングフィッシュ100%<br>(内外トランスライン100%) | ＜解散＞<br>飛宇国際貨代(上海)<br>(設)2006/6→2015/8(解散)<br>(資)65万ドル<br>(所)上海市 | 中国 | 2015/8 | [物流]上海子会社の統廃合で精算完了<br>2015年８月17日付で、上海市の孫会社「飛宇国際貨代(上海)」の精算を完了。2013年４月に買収したフライング・フィッシュ・サービス(ＦＦＳ)の上海子会社で、事業や人員は2014年10月に内外トランスの子会社「上海内外特浪速」に移管済み。同社では重複コストの軽減など合理化を図り、中国事業を含めたＦＦＳとの再編作業を進めている。 |
| 村上開明堂100% | ＜解散＞<br>村上開明堂(香港)<br>(設)2001/10<br>(資)1,500万香港ドル(2.4億円)<br>(代)望月　義人<br>(所)香港九龍官塘鴻圖道64号1字樓<br><br>＜移管先＞<br>嘉興村上汽車配件<br>(設)2002/11<br>(資)2,400万ドル<br>(所)浙江省嘉興市正原路373号 | 中国 | 2016/2 | [窯業]香港のOA機器向け事業を浙江省に移管/2015/11<br>2016年２月、香港のオプトロニクス事業会社を解散。生産委託先の現地企業が工場を閉鎖したことに伴うもので、事業はすべて浙江省の現地法人に移管。製造設備なども移動。<br>解散する「村上開明堂(香港)」は2001年設立の同社1コピー機やプリンタの読み取り用鏡、プロジェクタ用光学フィルタなどを現地企業に設備を貸与し生産を委託していた。2016年12月には清算を完了。<br>生産を移管する浙江省の「嘉興村上汽車配件」は、自動車用バックミラーの生産拠点であるが、今後はオプトロニクス製品の生産も手掛けていくことになる。主要供給先が中国本土に進出していることから移管を決定。 |
| 中外製薬100% | ＜存続会社＞<br>日健中外製薬<br>Chugai Pharma China Co.,ltd.<br>(設)2015/7(統合)<br>(資)3,000万ドル<br>(代)董事長：坂部隆<br>(従)54人<br>(所)江蘇省泰州市医薬城健康大道801号G31棟 | 中国 | 2015/7 | [医薬]中国の子会社を統合再編<br>2015年７月１日付で医薬品学術情報の提供活動を行う「仲外製薬諮詢(上海)」の事業を、医薬品の輸入販売子会社「日健中外製薬」(江蘇省)に譲渡。完了後、上海子会社は精算。 |
| キリン堂ホールディングス100% | 忠幸麒麟堂(常州)商貿<br>(設)2012/9<br>(資)3.5億円<br>(代)董事長：寺西　忠幸、総経理：平野政廣<br>(所)江蘇省常州市江蘇武進経済開発区蘭香路16号 | 中国 | 2016/1 | [小売]江蘇省の法人から小売事業を分離<br>2016年１月、江蘇省法人から小売事業を分離し、上海市法人に統合。上海法人に統合するのは江蘇省のドラッグストア２店舗の運営で、江蘇省法人は卸売専業となる。<br>小売事業を分離する「忠幸麒麟堂(常州)商貿」は「蘇州ハーモニーシティ店」「無錫イケア店」のドラッグストア２店舗を運営するほか、卸売事業を展開している。とくに卸売事業については、現地企業と2015年９月に商品供給や運営手法の提供に関する合意を結ぶなど基盤構築に注力している。今後は日用雑貨などを扱う卸売専業となる。 |

| 企業・出資比率 | 現地法人概要 | 国 | 時期 | 概要 |
|---|---|---|---|---|
| 堀場製作所100% | ＜存続会社＞<br>堀場コリア<br>(設)1988/12<br>(資)48億ウォン(4.8億円)→53.4億ウォン(5.3億円)<br>(代)社長：長野隆史<br>(売)350億ウォン(35億円、2014年12月期)<br>(従)76人→103人<br>(所)京畿道富川市<br><br>＜被統合会社＞<br>堀場オートモーティブ・テストシステムズ<br>(設)1990年<br>(資)14億ウォン(1.4億円)<br>(売)61億ウォン(６億円、2014年12月期)<br>(従)14人<br>(所)ソウル特別市 | 韓国 | 2015/7 | [精密機械]韓国の自動車計測システム機器子会社を統合<br>2015年７月１日付で統合。排ガス測定装置事業の「堀場コリア」(ＨＫＬ)を存続会社として自動車計測装置事業の「堀場オートモーティブ・テストシステムズ」(ＨＡＫＲ)を吸収合併。自動車事業を一本化。ＨＫＬは生産機能、ＨＡＫＲはアプリケーション開発機能を保有。ＨＡＫＲがソウル特別市に保有する事務所はＨＫＬのソウル支店に次ぐ、第２の支店として事業を継続する。 |
| 中央電気工業100%<br>(新日本電工100%) | ＜事業休止＞<br>ベトナムレアアース<br>VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED<br>(設)2009年<br>(資)1,483億8,293万ドン(8.2億円)<br>(売)８億9,700万円(2014年12月期)<br>(所)バクニン省 | ベトナム | 2015/12 | [非鉄金属]ベトナム連結子会社の事業休止<br>2015年12月31日付で、バクニン省の連結子会社「ベトナムレアアース」の事業を休止。ネオジム磁石メーカーなどから発生する磁石加工屑を回収し、レアアースメタルを製造するレアアースリサイクル事業を展開していたが、レアアース価格の低下、ネオジム磁石メーカー自らによる再利用が本格化。今後の安定的運営が見込めない状況となったことから、事業休止を決定した。 |
| スズキ | ＜提携＞<br>プロトン<br>(設)1983年<br>(所)スランゴール州シャー・アラム | マレーシア | 2015/6 | [自動車]マレーシアの完成車メーカーに生産委託<br>2015年６月15日付で、協業の覚書と技術援助契約を締結。今後スズキは小型乗用車１車種のノックダウン(ＫＤ)部品を供給し、2016年夏頃からプロトンのタンジュンマリム工場でプロトンブランドで生産を開始予定。将来的にはプロトン独自開発モデル向けにエンジン・トランスミッションの供給も行う。スズキは同国で小型車「スイフト」を年4,000台生産してきたが、シェア１%未満と苦戦しており、自社ブランドから撤退。プロトンは1983年に設立された第一国民車メーカーで、2014年販売台数は11万6,000台、国内シェアは17%。 |
| 日本毛織90%<br>南海毛糸紡績10% | ＜生産停止＞<br>南海ニッケ・トレンガヌ<br>(設)1994/1<br>(資)3,818万4,000リンギット(９億5,500万円)<br>(所)トレンガヌ州<br><br>南海ニッケ・マレーシア<br>(設)1988/5<br>(資)1,100万リンギット(２億7,500万円)<br>(所)セランゴール州 | マレーシア | 2015/10 | [繊維]マレーシア子会社２社を生産停止<br>2015年10月19日、梳(そ)毛・紡績加工を手がけるマレーシアの子会社２社の生産を停止。生産体制の見直しの一環。生産停止に伴う特別損失は12億円。両拠点とも2012年９月に豪州羊毛加工会社「ミシェル」から買収したもの。<br>生産停止するのは梳毛加工の「南海ニッケ・トレンガヌ」(トレンガヌ州) と紡績加工の「南海ニッケ・マレーシア」(セランゴール州)。 |
| バンドー化学100% | ＰＧバンドー(マレーシア)<br>Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.<br>(設)1988/5<br>(資)310万リンギット(9,000万円)<br>(代)取締役社長：笠田 満盛<br>(所)ジョホール州<br><br>バンドー・マニュファクチュアリング(タイランド)<br>Bando Manufacturing (Thailand), Ltd.<br>(設)1987/4<br>(資)１億7,700万バーツ(６億200万円)<br>(代)社長：万場 一幸<br>(所)サムットサコーン県 | マレーシア | 2015/12 | [自動車部品]ジョホール州の自動車部品製販会社を解散<br>2015年12月22日、100%出資子会社であるＰＧバンドー(マレーシア)の解散および清算を決定。2016年６月に解散。同社が行っている自動車用ワイパーブレードラバーの生産は、タイの100%出資子会社で伝動ベルト製品の製造・販売を行うバンドー・マニュファクチュアリング(タイランド)に集約し、グローバル競争力を高めつつ安定供給を確保。ＰＧバンドーの2015年３月期における売上高は746万リンギット(２億1,600万円)、営業利益は42万リンギット(1,200万円)。 |

## ＜「脱中国」を目的とした動き＞

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| アズビル100% | アズビルプロダクションタイランド<br>Azbil Production(Thailand)Co. Ltd<br>(設)2013/2<br>(資)1.4億バーツ(4.2億円)<br>(所)チョンブリ県アマタナコン工業団地内 | 中国 | 2015/11 | [電気機器]広東省で委託生産を中止しタイに移管<br>2015年11月から、広東省深圳市の現地企業での委託生産を中止、遼寧省およびタイ拠点に生産移管。自社生産に切り替えた。深圳での生産は、同社２拠点目の海外生産拠点として2002年にパートナー会社への生産委託で開始。以来、温度調節計、光電センサ、近接センサ、空調用のバルブ、温度・湿度センサなどを生産。同社事業を下支えしてきたが、地域特性に合った製品対応強化の一環として、委託中止を決定。<br>移管作業は数年をかけて段階的に続けていた。 |

| 企業・出資比率 | 現地法人概要 | 国 | 時期 | 概要 |
|---|---|---|---|---|
| ＨＯＹＡ100%→０%<br><br>東志投資（ＨＯＹＡ100%）51%→０% | ＜売却＞<br>東志投資<br>（設）2004/9<br>（資）761万ドル<br>（代）董事長：細田　啓次<br>（所）香港 | 中国 | 2015/6 | [電子機器]香港完全子会社の全株式を売却<br>2015年６月29日付で「東志投資」の全株式を４香港ドル（60円）で地場の貸金会社「クイーン・キャピタル・ファイナンス」に売却。東志投資は11年に清算手続きを開始したＨＤＤ用ガラスディスク生産合弁「深圳東紅開発磁盤」の持株会社。このほど役割を終えたことから、同法人も不要となった。中国における生産コストの上昇で、ＨＯＹＡもベトナムやタイへの移管を進めており、それがほぼ終了したことになる。 |
| ダイキン工業100% | ダイキン空調（蘇州）<br>（設）2011/12<br>（資）12億元（228億円）<br>（所）江蘇省蘇州市 | 中国 | 2015年度 | [電気機器]家庭用エアコンの中国生産を一部国内に<br>2015年度に実施。提携先の中国エアコン大手「珠海格力電器」（広東省）への委託分と江蘇省蘇州市の生産拠点「ダイキン空調（蘇州）」の日本向け機種を前年比２割減の15万台を減らす。ドルや元に対する円安の進行や現地での人件費上昇により、中国生産の利点が薄れていることに対応。一方で、ダイキン空調（蘇州）では現地向け機種の生産を増やす。 |
| 東光100% | ＜解散＞<br>東光科技（上海外高橋保税区）<br>（設）1997/4<br>（資）50万ドル<br>（所）上海市外高橋保税区日京路180号4層B部位 | 中国 | 2016/10 | [精密機械]上海の販売子会社を解散<br>2016年10月に精算。中国内の顧客に対してコイル商品などの販売を行う東光科技を解散。中国で販売していた商品は、村田製作所およびその子会社を経由して販売を継続する。 |
| トピー工業100% | ＜解散＞<br>天津トピー機械<br>（設）2011/8<br>（資）１億300万元（20億円）<br>（所）天津市西青経済技術開発区賽達三大道五支路28号 | 中国 | 2016/3 | [一般機械]天津市の鉱山向け超大型ホイール部品生産子会社を解散<br>天津市で鉱山向け超大型ホイールの部品を製造・販売する天津トピー機械を解散、2016年３月に清算結了する。鉱山開発の縮小による急激な需要減少の影響を受け、同社の解散を決定した。同部品の生産から組み立ては日本国内の綾瀬製造所（神奈川県綾瀬市）に集約し、コスト改善につなげる。 |
| ブレインパッド100% | ＜解散＞<br>博湃信息服務（大連）<br>（設）2013/1<br>解散：2016/6<br>（資）3,000万円<br>（所）遼寧省大連市沙河口区会展路67号3単元20屋2号 | 中国 | 2015/12 | [ＩＴ]遼寧省のオフショアセンター会社を解散<br>2015年12月１日付で、大連市のオフショアセンター事業会社「博湃信息服務（大連）」の解散を決定。解散は2016年６月。同拠点はデータ分析業務を行うアナリティクス事業の生産性向上を目的に、日本国内で受託した分析業務のうち、定型的な作業を請け負うオフショアセンターとして設立。だが、国内における分析人員の確保が進んでいることなどから、発注量の拡大が見込めないため６月30日付で事業を休止。事業環境の改善が見込めないことから解散を決定した。 |

## ＜事業・市場からの撤退＞

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ケンコーマヨネーズ50%→０%（2015/6）<br>頂全（開曼島）控股０%→50%<br>味全食品工業50% | ＜売却＞<br>頂可（香港）控股<br>（設）2010/4<br>（資）1.7億香港ドル（25.5億円）<br>（代）董事長：前田　広司<br>（所）香港九龍旺角廣華街 | 中国 | 2015/6 | [食品]香港マヨネーズ生産合弁の全株式を売却<br>2015年６月下旬、全保有株式50%を台湾企業「頂全（開曼島）控股」に譲渡。合弁会社は2010年に台湾の食品メーカー「味全食品工業」と設立し、中国市場向けにマヨネーズやドレッシング等を生産。2014年10月に合弁相手の関連会社による食用油の品質問題が発生したことから合弁継続は難しいと判断、売却先を探してきた。当面、中国でのマヨネーズ等の販売を打ち切る。 |
| 日本化薬75%<br>豊田通商25% | ＜解散＞<br>招遠先進化工<br>（設）1995/12<br>（資）600万ドル<br>（代）董事長：石垣克己<br>（所）山東省招遠市玲瓏鎮265406 | 中国 | 2015/5 | [化学]山東省の紙用蛍光染料製造会社を解散<br>2015年５月、中国子会社の招遠先進化（山東省招遠市）の解散手続きを開始。これに伴い、2015年３月期連結決算で７億7,200万円の特別損失を計上。同子会社は1995年に紙用蛍光染料製造会社として設立。以来、紙用染料事業の基幹工場として操業してきたが、蛍光染料の汎用化が進み、市場競争が激化したことにより収益性が悪化していた。 |
| ユニチカ70%<br>三井物産20%<br>三井物産（中国）10% | ＜解散＞<br>尤尼吉可高分子科技（中国）有限公司<br>（設）2004/1<br>（資）１億5,310万元（29億5,000万円）<br>（所）江蘇省無錫市新区新華路６号 | 中国 | 2015/12 | [化学]江蘇省のナイロンフィルム製販子会社を解散<br>2015年12月７日、中国・江蘇省無錫市のナイロンフィルム製造・販売子会社「尤尼吉可高分子科技（中国）（ユニチカエンブレムチャイナ）」（ユニチカ70%／三井物産20%／三井物産（中国）10%出資）の解散を決定。同社は中国におけるナイロンフィルム事業の拡大を目的として2004年１月に設立。2005年６月から年産5,000トンのナイロンフィルム「エンブレム」（商品名）製造設備が稼働したが、競争の激化によって特に汎用品市場での収益性が悪化。直近３カ年の営業利益は1,000～3,000万円程度にとどまり、2014年12月期に純損失3,900万円を計上した。 |

| 企業・出資比率 | 現地法人概要 | 国 | 時期 | 概要 |
|---|---|---|---|---|
| ワイズテーブルインターナショナル100%<br>(ワイズテーブルコーポレーション100%) | ＜解散＞<br>和伊授卓餐飲管理(上海)<br>(設)2005/7<br>(資)5,900万香港ドル(９億2,064万円)<br>(代)金山精三郎<br>(従)45人<br>(所)上海市<br><br>＜解散＞<br>ワイズテーブルインターナショナル<br>Y'S TABLE INTERNATIONAL CO.,LIMITED<br>(設)2004/12<br>(資)5,400万香港ドル(８億4,325万円)<br>(代)金山精三郎<br>(所)香港 | 中国 | 2015/11 | [サービス業]上海市のレストラン事業から撤退<br>2015年11月18日付で、中国におけるレストラン事業からの撤退を決定。収益改善が見込めないことから、上海市のイタリアンレストランを閉店。香港の持株会社と、その子会社の上海事業会社を解散。貸倒引当金などの損失額は香港法人は２億500万円、上海法人は２億4,600万円。2006年１月にイタリアンレストラン「ザ・キッチン・サルヴァトーレ・クオモ・上海」を開店、運営していた。 |
| 大日精化(香港)32.1%<br>大日精化(香港)塗料33.94%<br>東莞大日化工廠33.94% | ＜解散＞<br>大日精化工業(深圳)<br>DAINICHISEIKA CHEMICAL(SHENZHEN) FACTORY LTD.<br>(設)1992/5<br>(資)8,493万香港ドル(13.1億円)<br>(代)董事長：村中　康<br>(所)広東省深圳市 | 中国 | 2016/12 | [化学]広東省の合成樹脂着色加工会社を解散<br>2016/12に解散、業績低迷に伴う経営改善を進めてきたが、今後の事業継続は難しいと判断した。 |
| 特殊電極100% | ＜解散＞<br>天津特電金属製品<br>(設)2012/2<br>(資)４億8,000万円<br>(所)天津市武清区大王古庄鎮京浜工業園 | 中国 | 2016/1 | [金属製品]天津市の鋼板製造会社を解散<br>2016年１月28日、天津市の対摩耗用クラッド鋼板製造会社「天津特電金属製品」の清算を完了、解散。天津特電金属製品は2012年６月から工場を本稼働し業務を行っていたが、2014年12月期に３億5,800万円の損失を計上するなど収益の改善が見込めず事業継続は困難と判断、中国事業から撤退。対摩耗用クラッド鋼板の製造は当面、国内の２工場(姫路、室蘭)に集約。 |
| 日本製紙15.45%→8.62% | ＜売却＞<br>理文造紙<br>(設)2003/5<br>(資)1.1億香港ドル(16.5億円)<br>(代)ＣＥＯ：Lee Man Bun<br>(所)香港九龍(5th Floor,Liven House 61-63 King Yip Street) | 中国 | 2015/4 | [製紙]香港の段ボール原紙メーカーの株式売却<br>2015年４月24日付で資本・業務提携を解消。同日、保有株式(15.45%)のうち8.62%を12.7億香港ドル(190億円)で創業家一族に売却を完了。<br>2015年６月25日付で、「理文造紙」の全保有株式4.32%を9.3億香港ドル(139.5億円)で売却。株式売却後も中国における紙パルプ事業でのベストパートナーとして関係を継続。 |
| 日立金属100%→10%<br>浙江富通科技集団０%→90% | ＜売却＞<br>上海日立電線<br>(設)1994/6<br>(資)4,500万ドル<br>(所)上海市松江工業区美能達路318号 | 中国 | 2015/11 | [金属製品]上海市のマグネットワイヤ製造の子会社を売却<br>2015年11月25日付、上海市のマグネットワイヤ製造の完全子会社「上海日立電線」を1.7億元(30.5億円)で現地ケーブル大手「浙江富通科技集団」に売却。近年低利益が続いており、2015年３月期には12億4,700万円の赤字に転じたため売却を決定。<br>同社は電線事業の再編を進めており、上海法人の売却もその一環。マグネットワイヤの製造は日本、タイ、マレーシアの３拠点に集約。 |
| 富士テクニカ宮津50%→0%<br>(検討)<br>三井物産50% | ＜売却＞<br>煙台三井富士汽車模具<br>(設)2005/5<br>(資)1,000万ドル<br>(売)１億3,500万元(24億1,774万円)<br>(代)董事長：村瀬 誠<br>(所)山東省煙台市経済開発区広州路40号 | 中国 | 2016/1 | [自動車部品]山東省の自動車部品会社の合弁解消へ<br>2016年１月、山東省の自動車部品を生産する合弁会社の自社持分50%について売却検討。業務提携の解消も含め出資を見直す。金型を用いた部品製造事業に参入したが、事業継続が困難であると判断、引き揚げの方針を決めた。<br>検討対象となる合弁では自動車用プレス部品を製造。2014年度の売上高は１億3,500万元(24億1,774万円)。 |
| 野村マイクロ・サイエンス100% | ＜解散＞<br>上海日村商貿<br>(設)2009/6<br>(資)2,000万円<br>(代)董事長：依田博明<br>(所)上海市自由貿易試験区富特北路215号 | 中国 | 2015/12 | [精密機械]上海市の超純水製造装置の販社を解散/(売)4,900万円(2014年度)<br>2015年５月解散手続きを開始、12月末に完了。現地の液晶・半導体関連企業に対し同装置の消耗品を中心に販売してきたが13年度に赤字(950万円)転落、14年度も回復しなかったことから中国での経営資源の集約やグループ経営の効率化を図る。 |

| 企業・出資比率 | 現地法人概要 | 国 | 時期 | 概要 |
|---|---|---|---|---|
| 東海カーボン40%<br>ポスコケムテック60% | ＜再検討＞<br>社名未定<br>(設)未定<br>(資)700億ウォン(51億1,000万円)<br>(所)慶尚北道浦項市 | 韓国 | 2015年度 | [化学]韓ポスコとの等方性黒鉛事業を再検討/2015/4、(能)4,000トン/年、(稼)従来計画：2014年<br>東海カーボンは、慶尚北道浦項市に設立を予定していた等方性黒鉛の生産会社について、その時期や規模を再検討する。太陽電池市場で価格競争が激化していることから、採算性で難しくなっているため。同社は2012年３月、韓国ポスコグループのポスコケムテックと合弁設立で合意。<br>計画では2014年からの生産開始を予定していた。 |
| エナリス99%<br>エナリスパワー１% | ＜解散＞<br>エナリス・インターナショナル・インドネシア<br>PT.ENERES INTERNATIONAL INDONESIA<br>(設)2014/10<br>(資)100万ドル<br>(代)中山理夫<br>(所)ジャカルタ市(Citylofts Sudirman,26th floor,Unit 21,Jalan KH.Mas Mansyur No.121, Kelurahan Karet Tengsin, Kecamatan Tanah Abang, Jakarta pusat 10220,Indonesia) | インドネシア | 2015/9 | [エネルギー]ジャカルタ市の現地法人を解散<br>2015年９月２日付で、インドネシアの現地法人「エナリス・インターナショナル・インドネシア」を解散することを決定。2014年10月、バイオ燃料によるディーゼル発電所向け燃料調達する目的で設立したものの、経営状態の悪化からバイオ燃料の自社調達を中止したため。 |
| 東芝ライフスタイル100%<br>(東芝100%) | ＜売却を検討＞<br>東芝家電製造インドネシア<br>(設)1996/2<br>(規)敷地面積：12万㎡、延べ床面積：8.6万㎡<br>(所)ブカシ市(EJIP Industrial Park, Plot 5G Cikarang Selatan-Bekasi) | インドネシア | 2015/9 | [電気機器]ブカシ市の洗濯機工場を売却/2015/9<br>2015年９月、東芝はASEAN地域ではタイに集約することを基本姿勢と決定。ブカシ市にある洗濯機工場の売却検討を開始した。タイ拠点に集約することでコスト削減を図る狙い。2015年７月には、シンガポールの販売子会社「東芝コンシューママーケティングシンガポール」に置くマーケティング統括機能および販売機能をタイの製造子会社「東芝家電製造タイ」に移管済み。製造・販売・技術部門の統合・一体運営による固定費削減を図る。 |
| パナソニック100% | パナソニック・ライティング・インドネシア<br>(設)1996/9<br>(資)5,000万ドル<br>(所)東ジャワ州パスルアン県 | インドネシア | 2015/6 | [電気機器]インドネシアで電球型蛍光灯生産から撤退/2015/6<br>＜閉鎖工場＞(従)650人<br>2015年６月内をメドに撤退。23日までに現地法人「パナソニック・ライティング・インドネシア」の労働組合に東ジャワ州パスルアン県の工場閉鎖を申し入れた。従業員650人を解雇。これにより生産拠点は中国のみとなる。パナソニックは照明機器やエアコン等の収益性の低い事業を重点的に改革すると表明しており、撤退はこの一環。蛍光灯事業は近年のＬＥＤ照明の普及により見直しが必要になっていた。今後、同国では委託生産した蛍光灯を販売。 |
| 石原産業100% | ＜解散＞<br>ＩＳＫシンガポール<br>(設)1986/8→解散<br>(資)１億5,000万シンガポールドル<br>(代)取締役社長：川口 健<br>(所)シンガポール・トゥアス | シンガポール | 2015/11 | [化学]シンガポール子会社の事業用地借地権売却完了<br>清算手続きを行っているシンガポール子会社のＩＳＫシンガポールの土地借地権の一部を現地企業であるキム・スン・リー・ロジスティクスに譲渡。引き渡しは2015年11月。これにより、ＩＳＫシンガポールの事業用地借地権売却取引はすべて完了する。譲渡益約25億円は、2016年３月期第４四半期の連結決算で特別利益として計上する。 |
| エプコスＡＧ49%<br>(ＴＤＫ100%)<br>クアルコムグローバルトレーディング51%<br>(クアルコム100%) | RF360ホールディングス・シンガポール<br>(設)未定<br>(資)未定<br>(所)シンガポール | シンガポール | 2016/1 | [電子機器]シンガポールに事業売却目的で合弁設立<br>2016年１月13日付で、米半導体大手「クアルコム」とモバイル機器向け部品事業の一部を売却する契約を締結。シンガポールに継承会社を合弁で設立。ＴＤＫ子会社「エプコスＡＧ」の一部事業を切り出す形での設立で、クアルコムに設立日から30カ月後に全株式を売却するオプションを設定。同権利を行使した場合のＴＤＫの売却額は30億ドル規模。対象となるのはドイツ子会社の事業であるが、シンガポールの法制・税制上の優位さから同地を合弁設立地として選択。<br>エプコスから切り出す事業は、スマホ向け部品を中心とする高周波モジュール部門。売上高は1,200億円規模(2016年３月期)でエプコス全体の３分の１を占め、従業員4,200人も含めて新会社に移管。ＴＤＫは売却資金で自動車および産業機器分野を強化。現在、連結売上高の４割を占めるスマホ関連事業を３割程度に引き下げる。 |

| 企業・出資比率 | 現地法人概要 | 国 | 時期 | 概要 |
|---|---|---|---|---|
| レッグス100% | ＜解散＞<br>レッグスシンガポール<br>(設)2013/8<br>(資)308.7万シンガポールドル(2.7億円)<br>(所)シンガポール | シンガポール | 2015/12 | [ＩＴ]シンガポール法人を解散<br>2015年12月、シンガポールのマーケティング支援会社「レッグスシンガポール」を解散する。キャラクター・スマートフォンアプリ「アニフォン」サービスを2015年10月31日付で終了したことに伴うもの。 |
| パナソニック100%→14.9%<br>ＧＳユアサ0%→85.1% | ＜売却＞<br>パナソニックエナジータイ<br>Panasonic Energy (Thailand) Co., Ltd.<br>(設)1996/12<br>(所)サムットプラカーン県 | タイ | 2015/10 | [電子製品]ＧＳユアサにタイ鉛蓄電池事業を買収<br>2015年10月29日付で、ＧＳユアサに鉛蓄電池事業会社「パナソニック・ストレージバッテリー」を300億円で売却することで基本合意。これに伴い中国、タイ、インドの３拠点も売却。2015年３月期におけるパナソニックの鉛蓄電池事業の売上高は500億円。自動車用バッテリーは一般向けの「カオス」シリーズなどを開発・生産しているほか、自動車メーカーやガソリンスタンドへのＯＥＭ供給も実施。<br>2016年６月までに「パナソニック・ストレージバッテリー」の全株式85.1%をＧＳユアサに売却。パナソニックは残る14.9%を２年間保有し引き継ぎに協力。海外拠点の事業もＧＳユアサグループに売却する。 |
| 遠藤製作所100% | エンドウタイ<br>ENDO THAI CO.,LTD.<br>(設)1989/4<br>(資)３億8,500万バーツ<br>(代)取締役社長：長谷川実<br>(所)バンコク市ラークラバン工業団地<br>(211 MOO 4 EXPORT ZONE Ⅲ LAT KRABANG INDUSTRIAL ESTATE. CHALONGKRUNGRD., LAMPLA TIEW, LAT KRABANG, BANGKOK 10520, THAILAND.) | タイ | 2015/9 | [その他製造業]バンコク市のメタルウッドヘッド工場で事業縮小<br>＜ストーク工場＞<br>(稼)2004/9、(従)302人<br>2015年９月17日付で、タイ子会社「エンドウタイ」のメタルウッドヘッドを生産する「ストーク工場」(バンコク市ラークラバン工業団地)で合理化を実施することを決定した。海外廉価品との価格競争が激化、円安バーツ高による輸入コストの上昇など事業環境が厳しくなっていることから、一部OEM事業を縮小する。ストーク工場は自社オリジナルブランド「エポンゴルフ」の生産に特化、ＯＥＭを縮小し一部生産設備の休止、人員削減などを進める。アイアンヘッド工場についてはＯＥＭ生産を継続する。 |
| 木徳神糧0% | ＜買収中止＞<br>アンディンテクノロジー・デベロップメント＆インベストメント<br>AN DINH TECHNOLOGY DEVELOPMENT AND INVESTMENT COMPANY LIMITED<br>(設)2008/9(買収2016/3)<br>(資)150億ドン(8,000万円)<br>(所)フンイエン省(Hoe Lam Hamlet, Ngoc Lam Commune, My Hao District, Hung Yen Province, Viet Nam) | ベトナム | 2015/11 | [農林]フンイエン省の米穀卸企業の買収を断念<br>2015年11月27日付で、フンイエン省の米穀生産などを行う「アンディンテクノロジー・デベロップメント＆インベストメント」の買収断念を決定。2016年３月をメドに発行済み株式の80%を取得し子会社化することを予定していたが、最終合意に達することが困難であると判断。ただ今後もアンディンテクノロジーとの関係は維持、ベトナム産ジャポニカ米の生産・加工・販売事業の拡大は引き続き図るとしている。 |
| オーナンバ100% | ＜売却＞<br>オーナンバ(マレーシア)<br>ONAMBA(M)SDN.BHD.<br>(設)1987/8<br>(資)1,850万リンギット(５億3,900万円)<br>(所)ジョホール州 | マレーシア | 2016/2 | [金属製品]ジョホール州の電線販社を解散<br>2016年２月、ジョホール州の電線販社「オーナンバ(マレーシア)」の解散手続きを開始。オーナンバ(マレーシア)は1987年８月に独資で設立、電線部品の仕入、電線加工製品の販売を事業としていたが、今後の経営見通しを検討した結果、解散を決定。同社は2013年３月にタイ子会社を解散するなど、アジア事業の再編による経営資源の集中を進めている。 |
| 資生堂100% | ＜解散＞<br>資生堂インディア<br>Shiseido India Private Limited<br>(設)2013/7→2015/12(解散)<br>(資)５億5,600万ルピー(10.4億円)<br>(所)マハラシュトラ州ムンバイ市 | インド | 2015/12 | [化粧品]インド販社を解散<br>2015年12月、ムンバイ市の現地法人の営業を中止、解散。中間層をターゲットに2014年４月からベトナムの生産拠点で製造するマスステージ(中低価格帯)スキンケア化粧品ブランド「Za」の販売を開始したが「マーケティング投資が想定以上に嵩んだうえ、業績は当初計画を大幅に下回った」(広報部)という。採算ラインへの到達は難しいと判断したことから解散を決定。<br>2001年３月から現地代理店「バッカローズ」を通じ高級百貨店を中心に販売しているプレステージ(高級)ブランド「SHISEIDO」の販売は継続する。 |
| 第一三共９%→０% | ＜売却＞<br>サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ<br>(設)1983/1<br>(資)24億ルピー(46億円)<br>(代)Managing Director：Dilip S. Shanghvi<br>(所)マハーラーシュトラ州ムンバイ市 | インド | 2015/4 | [医薬]インド後発医薬大手の株式売却<br>2015年４月21日付で「サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ」の保有全株式９%を2,000億ルピー(3,800億円)で売却。売却で得た資金で新薬事業を中心に強化。第一三共は３月に同国の後発医薬子会社「ランバクシー・ラボラトリーズ」を株式交換方式でサンに実質売却し、サンの株主となっていた。 |